

益城町
議会だより

清水

せ い す い

令和8年(2026)

3月
定例議会

No.99

熊本地震から10年
今年も咲いた感謝の芝桜

令和8年度一般・特別会計予算	P2・3
令和7年度一般・特別会計補正予算	P4
条例改正等	P5
常任委員会レポート	P6・7
町政を問う(5人)	P9

2265万円

(約9.7億円)、都市計画街路事業費
還金(約37.4億円)が計上された。



令和8年第1回定例議会は、3月9日から17日までの日程で開催され、令和8年度益城町予算(7件)、令和7年度補正予算(4件)、条例6件、工事契約等(2件)について審議し、全議案とも可決した。

また、3月11日に5名が一般質問を行った。

令和8年
第1回
定例議会

■ 歳入

No	款	令和8年度当初予算	比率
1	町税	43億1,889万円	19.2%
2	地方消費税交付金	7億8,000万円	3.5%
3	地方交付税	46億3,241万円	20.6%
4	国庫支出金	40億3,583万円	17.9%
5	県支出金	20億7,709万円	9.2%
6	寄付金	8億100万円	3.6%
7	繰入金	32億1,213万円	14.3%
8	町債	13億570万円	5.8%
9	その他	13億5,960万円	5.9%
	合計	225億2,265万円	100%

解説 令和8年度の一般会計予算は、町長の改選期を挟んだ予算となることから、骨格予算として編成しており、人件費や公債費等の義務的な経費と継続的な事業経費が計上されている。

一般会計予算は、前年度比で1億7388万円、率にして0.8%増となった。

歳入の中で町税等の自主財源は約42%、地方交付税等の依存財源が約58%となっている。歳出では、産業団地の造成に係る費用、潮井自然公園整備工事費及び益城中央土地区画整備事業等の整備やにぎわい活性化イベント補助費等を計上した。また小学校給食費無償化のための交付金などが計上された。

■ 歳出

No	款	令和8年度当初予算	比率
1	議会費	1億1,655万円	0.5%
2	総務費	24億2,497万円	10.8%
3	民生費	70億9,978万円	31.5%
4	商工費	10億8,129万円	4.8%
5	土木費	40億1,339万円	17.8%
6	消防費	4億9,617万円	2.2%
7	教育費	16億676万円	7.1%
8	公債費	37億4,563万円	16.6%
9	その他	19億3,811万円	8.7%
	合計	225億2,265万円	100%



造成工事が進む産業団地

前年度予算との比較概要

令和7年度予算と対比して見ると、歳入では、町税や地方交付税が増加し、町債等への依存度が減少している。

歳出では、民生費や商工費が増加し、教育費と土木費等が減少している。

質疑応答

復興推進エリア宅地開発補助金は

問 復興推進エリア宅地開発補助金はどのようなものか、また補助の条件はどのようなものか。

答 この補助金は町が指定している復興推進エリアで、地区計画による宅地開発をする事業者が、6メートル以上の道路を新設あるいは拡幅するなどの要件を満たしている場合の補助金制度となっている。

教育費の減額の理由は

問 教育費が前年度と比較すると約13億円の減少となっているが、その理由は何か。

答 教育費が減額となった理由としては、益城中学校の整備事業で約6億3000万円、教育ICTタブレットの導入で約2億円、ほかにも様々な施設整備関係が、今年度は骨格予算ということに減額となっている。

潮井自然公園の整備費用総額は

問 潮井自然公園の整備及び関連の道路整備に要する費用の総額は

した費用の総額は。

答 公園整備の総事業費は、現在多目的広場、大型複合遊具の設置、キャンプ場、親水エリアの整備が完了し、令和8年度の布田川に架かる歩道連絡橋と潮井神社の見学橋まで含め、約10億5000万円を予定している。

文化会館の駐車場整備

問 文化会館駐車場を整備する費用として3億6000万円が計上されているが、この駐車場の整備は

答 県道熊本高森線沿いの文化会館のメイン駐車場で、事業費の内訳は敷地造成費用2億3000万円が県の負担となっており、公園整備等に関する費用1億3000万円が町の負担となっている。

災害備蓄用消耗品の更新

問 毎年ローリングストックされているものと思われるがその内訳は

答 令和8年度に備蓄品の保存年限が経過するものについて、更新購入するもので具体的には、アルファ化米600食、レトルトご飯2100食、粉ミルク700本などの購入を予定している。

令和8年度一般会計予算は225億

歳出予算の主なものとして、私立保育所運営給付費（約16.9億円）、産業団地特別会計繰出金（約13.1億円）、文化会館駐車場整備費（3.6億円）、小学校給食無償化費（約1.3億円）、町債の元利償

質疑応答

都市計画基礎調査業務委託料について

問 都市計画基礎調査業務委託料について、どのような内容か。

答 都市計画基礎調査は、県が主導して約5年ごとに実施するもので調査内容は、人口の状況、交通量、建物利用状況などを調査するもの。市街化区域の決定や立地適正化計画の策定に重要な基礎調査資料となるもの。事業費は、県と町が2分の1ずつの負担となる。

反対者 坂井議員

本予算中の温浴施設回数券等補助金について、この補助金は「憩の家廃止」による緩和措置であるが、必要とされる方や社会参加の機会を持つていたい人たちへの給付となっていない。今の利用者は420人程度であり、一定の需要はあるものの、人口比3%以下であり、施策を存続する意味はなく、反対する。

賛成者 荒牧議員

本予算は骨格予算として編成されており、人件費・扶助費などの義務的経費、復興事業費など継続的な予算が計上されている。小学校施設の改修費、安心安全な学校環境の整備など速やかに実施されるべき適切予算と評価し、賛成する。

反対者 宮崎議員

本予算は骨格予算として編成したと説明を受けたが、昨年度の当初予算より1億7千万円も多く首長の交代に配慮した骨格予算とは言えない。町は500億円以上

予算に対する賛否討論

の町債残高つまり借金を抱えており、人件費や委託業務等の節約・事業の精選により歳出を圧縮できると考える。よって、予算に反対する。

賛成者 中川議員

本予算は、人件費、義務的経費、復興事業費等の継続事業などで前年度より増額しているが、その理由は産業団地整備にかかるものが主で、その他障がい福祉や児童福祉に関する予算など、誰が町長であつても計上しなければならぬ予算である。適切な予算であり、賛成する。

反対者 甲斐議員

本予算については、賛成できる事業も多く含まれているが、例年改善を求めている同和団体への支部助成金などは、部落解放解消の歴史に逆行するもので、住民間の垣根をつくるもので反対する。

国民健康保険予算は、子ども・子育て支援納付金が新たに「医療保険料」に上積みされることで負担が増加する。子育て世帯への支援は重要だ

が、財源は公費を増やすべきであり反対する。

後期高齢者医療保険予算は、75歳以上の高齢者若し世代を年齢で異なる保険制度に困り込み高齢者に重い負担を強いるので反対する。

賛成者 稲田議員

本予算は、骨格予算となっており復興事業として進めてきた木山区画整理事業など、継続事業として一日も早い完全復興を目指した予算となっており賛成する。

国民健康保険予算は、子ども子育て支援に対応した適正な予算計上であり賛成する。後期高齢者医療保険予算は、高齢者の医療保険に関する法律により定められているもので県内すべての町村が加入する医療制度であり賛成する。



都市計画概要図



令和7年度補正予算の審議

令和7年度益城町一般会計補正予算等（4件）について審議し、市場金利の上昇が見込まれることから借入利率を変更したもので、全議案とも可決した。

■ 主な補正項目と補正額

(千円)

補正主要項目		補正額	補正後
歳入	町債	▲8,700	3,722,200
	地方交付税	226,903	5,245,832
	過年度収入	16,624	16,628
	繰入金	▲310,000	1,440,469
	分担金・負担金	20,447	161,900
	計（すべての補正を含む）	▲31,971	25,356,967
歳出	障害児通所給付費	26,800	373,984
	土地区画整理事業負担金	▲23,323	132,322
	熊本市消防局消防委託料	17,901	424,205
	教育ICT運営委託料	▲75,000	207,805
	計（すべての補正を含む）	▲31,971	25,356,967

令和7年度一般会計補正予算（第8号）

解説

歳入歳出それぞれ31億97万1千円を減額し253億5696万7千円とした。また、債務負担行為補正を都市計画道路先行買収事業ほか2件、地方債補正を53件行い、金利の上昇が見込まれることから、借入利率を年3%以内から4%以内へ変更、内3件は限度額の補正を行なった。

歳入については、国の補正予算により地方交付税が2億2690万3千円増額し、繰入金は減額となった。

歳出の主なものは、熊本市への常備消防事務委託料を1790万1千円増額し、退職者及び光熱費の増へ対応。教育ICTタブレット端末運営業務委託料7500万円を入札による執行残により減額した。

令和7年度産業団地特別会計補正予算（第3号）

解説

地方債の補正を行い、金利の上昇が見込まれることから、産業団地整備事業債の借入利率を年3%以内から4%以内に変更した。

令和7年度下水道事業会計補正予算（第4号）

解説

企業債の補正を行い、金利の上昇が見込まれることから、下水道事業債の借入利率を年3%以内から4%以内に変更。

繰越明許費では、妙見ポンプ場の付帯工事を令和8年度に継続実施するため、内水対策工事監督支援業務2300万円を来年度へ繰り越した。

令和7年度益城町水道事業会計補正予算（第3号）

資本的収入及び支出の補正を行い、資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額1億9828万7千円は、当過年度損益勘定保留資金等、1億9828万7千円で補填することとし、区画整理事業及び熊本高森線4車線化事業による県からの補償費を8650万円増額補正。企業債は金利の上昇が見込まれることから、借入利率を年3%以内から4%以内に変更した。



県道熊本高森線配水管布設工事

条例改正等の審議

益城町国民健康保険税条例などの条例改正4件、条例制定2件、協定1件、工事請負契約の締結1件について審議し、8議案とも可決した。

条例改正・制定

公民館等の固定資産税免除

公民館や消防施設などの公益等のために直接専用する固定資産税について、これまでの固定資産税減免措置ではなく、課税免除の取り扱いとする。



公益のために直接専用する公民館

国民健康保険税改定、子ども子育て支援金徴収開始

所得割、均等割、平等割の変更。これまでの医療給付費分、後期高齢者支援金分、介

護納付金分に加えて、子ども子育て支援納付金分を新設する。

質疑応答

問 国民健康保険税の税率等はどのように決まるのか。

答 県が財政運営の責任者であり、県内で保険料負担を公平に支え合うため、市町村ごとの医療費水準等を基に保険料負担の額を決定する。町は、県に納付金を納めるため、県が示す標準保険料率や予定収納率を参考に、保険料算定方式を決定する。令和11年度まで2年毎の見直し予定だが、子ども子育て支援納付金分については、令和10年度まで毎年度の引き上げとなる。

令和8年4月1日、こども誰でも通園制度はじまる

生後6か月から満3歳未満で、保育所などに通っていない子どもを育てている家庭が、就労要件を問わず柔軟に利用できる通園サービスを提供するため、条例制定1件、条例改正1件を行なう。

令和8年度の介護保険料は変わらず

地方税の給与所得控除が見直されたが、令和8年度事業計画へ見直しの影響がでないよう、前年度と同じ介護保険料とするための暫定措置。

熊本県市町村振興協会へ職員派遣

公益財団法人へ一般職の職員を派遣するために、法律に基づいて条例を制定する。公益法人等への派遣制度、営利法人への退職派遣制度を定める。

協定の締結

町図書館と熊本市の図書館（市立図書館、分館、森都心プラザ図書館、公民館図書室等）で、図書資料の相互住民への貸出しを実施する。貸出しに係る経費は、施設を設置した町及び市が負担する。5月1日付け締結予定。

工事請負契約の締結

- 工事名
福原袴野線落石対策
- 工事内容
(第3期) 工事
治山・地すべり(落石)防止
- 契約金額
5074万9600円
- 契約先
有限会社 正木工業



(第3期) 工事予定場所



交流情報センター図書館

常任委員会レポート

3月議会

総務

令和8年度益城町 一般会計予算(骨格 予算)を可決

全委員出席のもと付託された7議案について審査し、6議案については原案のとおり全会一致で可決した。1議案については賛成多数で可決した。

令和7年度一般会計補正予算中、町債の年度末残高について質疑があり、歳入の町債の額が町債残高として増加し、歳出の公債費については元金と利子の合算額のため元金分が減額するとの説明を受けた。基金繰入金について、現在の財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金の状況についての質疑があり、今年度末の基金残高の見込み額は、3基金の総額で約45億円となる予定であるとの説明を受けた。

令和8年度一般会計

計予算中、歳出全般について、骨格予算であるにもかかわらず、前年度当初予算より規模が大きくなっており、骨格予算として懸念が示され、可能な事業の一部を上半期として計上することを含めて検討してもらえないかとの質疑があり、今回の予算は、骨格予算として一定のルールに基づき計上しており、上半期等の暫定予算とした場合、契約期間の分断により業務遂行上の非効率が生じるため、1年を通じた骨格予算として計上しているとの説明を受けた。また、各種継続事業等の必要性について質疑があり、各担当課長より骨格予算への計上の理由や必要性の説明を受けた。広報紙アドバイ

計予算中、歳出全般について、骨格予算であるにもかかわらず、前年度当初予算より規模が大きくなっており、骨格予算として懸念が示され、可能な事業の一部を上半期として計上することを含めて検討してもらえないかとの質疑があり、今回の予算は、骨格予算として一定のルールに基づき計上しており、上半期等の暫定予算とした場合、契約期間の分断により業務遂行上の非効率が生じるため、1年を通じた骨格予算として計上しているとの説明を受けた。また、各種継続事業等の必要性について質疑があり、各担当課長より骨格予算への計上の理由や必要性の説明を受けた。広報紙アドバイ

RSウイルスワクチン接種始まる

福祉

全委員出席のもと付託された10議案について審査し、7議案については原案のとおり全会一致で可決した。3議案については賛成多数で可決した。

令和7年度一般会計補正予算中、障害児通所給付費等の増額理由について質疑があり、新規申請及び利用日数増加のためとの説明を受けた。

令和7年度水道事業会計補正予算中、木山区画整理等に伴う収入について質疑があり、益城中央線事業は今年度で完了するが、区画整理事業は令和9年度まで続くため、今後も工事進捗に合わせて計上されるとの説明を受けた。

令和8年度一般会計予算中、公私連携型保育所運営委託料について質疑があり、連携協定に基づき運営費を委託料として支払うとの説明を受けた。また同節の、地域子育て支援拠点事業委託料に関し、西部圏域の設置場所について質疑があり、広

安愛児園内に設置予定との説明を受けた。RSウイルスワクチン接種業務委託料について質疑があり、RSウイルスは乳幼児が感染しやすく、妊婦への接種により胎児への抗体移行を期待する新規事業との説明を受けた。

令和8年度介護保険特別会計予算中、福祉用具購入費等の増加について質疑があり、転倒防止のための手すりや入浴補助用具の利用が増えているとの説明を受けた。

介護保険条例の改正の趣旨について質疑があり、税制改正に伴い非課税層が拡大することによる保険料収入の減少を防ぐため、収入が変わらない場合は保険料を据え置く特例措置との説明を受けた。視察した「学びと支え合いの複合施設」では、不登校児童生徒のための教室フレンド

ネットと町社会福祉協議会事務所を併設した複合施設との説明を受けた。また、町保健福祉セ



左奥が健康づくりルーム



学びと支え合いの複合施設内

3月議会

常任委員会レポート



学びと支え合いの複合施設



複合施設内フリースペース

ザー業務委託料等の随
意契約の妥当性につい
て質疑があり、専門性
や継続性の観点から随
意契約としているとの
説明を受けたが、委員
から、業務マニュアル
の整備等により競争性
を確保すべきとの意見
が出された。

教育振興費の前年
度比減額の理由につい
て質疑があり、就学援
助対象者数の減や給食
費無償化の影響による
ものであるとの説明を
受けた。

固定資産税の課税

免除の対象となる文化
財とはどんなものかと
の質疑があり、県や町
から指定を受けた文化
財との説明を受けた。

視察した「学びと支
え合いの複合施設」に
ついては、施設の概要
の説明を受けた。次に、
不登校支援施設につい
て質疑があり、利用見
込み人数と対象学校区
の質疑があり、常時5
名から6名の見込みが
あること、益城中学校
区を対象としていると
の説明を受けた。

令和8年度骨格予算 全会一致で可決

建設経済

全委員出席のもと付
託された6議案につい
て審査し、全議案、原
案のとおり全会一致で
可決した。

令和8年度益城町一
般会計予算中、予算計
上の趣旨について質疑
があり、以前は6月ま
での暫定予算で審議し
ていたが、現在は、1
年間必要な経費に関す
る予算を当初予算から
計上するため、骨格予
算を提案しているとの
説明を受けた。

また、負担金補助及
び交付金の新規就農者
経営発展支援事業補助
金にかかる就農形態及
び作付けについて質疑
があり、申請者は、
親元就農の方が多
く、その作付作物
は親と変わらない
ことが多いとの説
明を受けた。

また、橋梁調査
業務委託料につい
て、町内の橋梁数、
調査件数及び調査
法について質疑が
あり、町内には
122の橋梁があ



中央公園整備工事現場

り、今回は42橋の
調査及び3橋の設
計を実施する、ま
た点検項目に沿っ
て調査するとの説
明を受けた。

潮井自然公園整
備工事費の新規橋
梁の概要について
質疑があり、新規
橋梁は2橋であり、
布田川にかかる連
絡歩道橋と震災遺
構の指定を受けた
潮井神社の見学歩道橋
を整備予定との説明を
受けた。

さらに、補償補填及
び賠償金について、単
独費内訳の質疑があり、
都市計画決定した区域



妙見雨水ポンプ場

で事業認可されていな
い取り付け道路は補助
対象外であるとの説明
を受けた。

産業団地造成工事監
督支援業務等委託料に
ついて質問があり、造
成に関する監督支援業
務にかかる委託料及び
分筆・確定測量業務に
かかる委託料との説明
を受けた。

視察した中央公園整
備工事現場については、
工事の概要について説
明があり、妙見雨水ポ
ンプ場については、ポ
ンプ場の概要について
説明があった。

《3月議会での主な議案への賛否の状況》

議案名	結果	坂井	木村	西山	上村	富田	下田	吉村	甲斐	中川	野田	宮崎	坂田	中村	稲田	渡辺	荒牧	松本	議長
		金次郎	正史	洋一	幸輝	徳弘	利久雄	建文	康之	公則	祐士	金次	みはる	健二	忠則	誠男	昭博	昭一	正敏
令和7年度益城町一般会計補正予算(第8号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和7年度益城町産業団地特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和7年度益城町下水道事業会計補正予算(第4号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和7年度益城町水道事業会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和8年度益城町一般会計予算	可	×	○	○	×	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	○	—
令和8年度益城町国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和8年度益城町後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和8年度益城町介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和8年度益城町産業団地特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和8年度益城町下水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和8年度益城町水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町税条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
公益的法人等への益城町職員の派遣等に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
公の施設の他の団体の利用に関する協定について教育委員会教育長の任命同意について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席 可：可決 否：否決 同：同意 採：採択 認：認定
 ※議長は賛否同数の場合を除き、通常の採決には加わりません。

質問議員	質問事項
吉村 建文	1. 小学校体育館への空調設備設置の取り組みは 2. 高速道路のアンダーボックス整備事業と通学路の安全対策 3. 小学校給食費無償化の対応は 4. 役場のDX化の進捗状況は
坂井 金次郎	1. 条件付き一般競争入札の妥当性等の検証はしているのか 2. 福田処理場廃止による経費削減効果は 3. 放課後児童クラブの施設の活用基準は
木村 正史	1. 国道443号線の拡幅はできないか 2. スポーツのまち益城の実現に向けて
宮崎 金次	1. 広崎の児童の安全のため広崎に小学校を作るべきでは 2. 現在の町債残高約500億円をどのように返済するのか 3. 広崎地区の現町道の通行止めはなぜ
甲斐 康之	1. 子育て支援の財源は「医療保険料」からでなく公費負担を 2. 飲用井戸水の水質検査に補助金を 3. 自衛官募集に住民基本台帳の情報提供の除外申請の周知方法は

5名が町長・教育長に一般質問を行いました。



◇一般質問とは

議員の日常活動と調査研究、住民の声や自身の考えをもとに、町長や教育長などの方針を問うものです。なお、質問時間は、1人60分で、同じ質問は3回までとしています。

小学校体育館への空調設備設置の取り組みは

空調設備を設置する方向で検討している



広安小学校体育館

吉村 指定避難所に指定されている小学校の体育館への空調設備の設置について、本町での取り組みは進んでいるのか。
教育長 学校体育館は、児童生徒の学習・生活の場であり、災害時には避難所として活用される。児童生徒の熱中症対策および避難所機能の強化の面からも空調設備の設置は重要性を増していることから、小中学校の体育館への空調設備を設置する方向で検討している。

吉村 高速道路アンダーボックス整備事業について、広安西小学校の児童生徒の通学路としての利用が期待されるが、現状のアンダーボックス2か所の通学路の交通安全対策はどうなっているのか。
町長 高速道路下のボックスは、朝夕には大変な混雑が見られ、通学路としては大変危険な道路となっている。新たなボックス(幅3メートル、高さ2.5メートル)の整備により、指定通学路を集約統一化することで、児童生徒の安全性を確保したい。

吉村 給食費無償化についての。
町長 国は令和8年度から小学校における学校給食費の無償化を実施する。小学校給食費の月額基準額の5,200円を国・県が負担し、保護者の経済的な負担軽減を図っていく。
吉村 役場のDX化の推進状況について。
町長 町では現在様々なDX化に取り組んでいる。1つ目は、町民参加型合意形成プラットフォームの導入。2つ目は、入札参加資格審査申請システムの導入。3つ目は、道路対策検討支援システムの導入。4つ目は、コンビニ交付利用促進に係るらくらく窓口交付サービスと透明ディスプレイモニタの導入、総合窓口システムを活用したおみやみ窓口のワンストップなど、住民サービスの向上を図っている。



吉村建文議員

条件付き一般競争入札の 妥当性等の検証は行なうのか

ケースバイケースで検証する

坂井 益城インター北産業団地造成工事2、3、4工区の、地域要件を設定した条件付き一般競争入札について伺う。

競争性を確保している。本工事では、最大四つの企業が参加可能であった。

①条件付き一般競争入札では、何人位の入札参加可能者数を想定しているのか

②再入札は工期遅延等のリスクがあるため、公告等の手続きが適正に行なわれたのであれば、1者入札となった場合でも有効な競争入札としている。

③工事分割と地域要件により無視できないコスト増が発生した場合、費用対効果や妥当性の検証をどの様に行なうのか

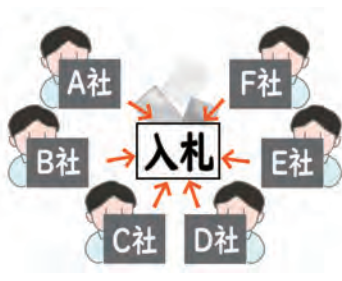
④コストの増加額によっては、事前の議会承認や決算報告が必要ではないのか。

①想定数は、町内の有資格者数等を考慮し、

②再入札は工期遅延等のリスクがあるため、公告等の手続きが適正に行なわれたのであれば、1者入札となった場合でも有効な競争入札としている。

③分割発注は地域の建設業者の育成に寄与し、事業効果が早期に実現するメリットがある。また地域要件の設定によって予定価格が増加することはなく、コスト増は発生しない。今回はコストの増加よりも益城町の発展に繋がるメリットが大きいと判断した。

④費用増があったとしても、予算の範囲内で執行することが原則である。



そのほかの質問事項
坂井 福田処理場廃止による経費削減額は。
町長 処理場の維持管理費が年約3700万円、40年運用後の更新費用が約11億円となる。汚水幹線接続費約2億2500万円と電気機械設備撤去費等を合わせても、かなり安くなる。
坂井 放課後児童クラブに、飯野小学校既存施設のさらなる利用を。
町長 継続的に児童数が増加するため、できない。



443号線の拡幅は

知事に対して、強く要望している



拡幅を希望する国道443号線

木村 国道443号線の4車線化について、前回の質問時、町長より県へ要望を出すとの回答があった。現在、どこまで話が進んでいるのか伺う。
町長 県道熊本高森線の4車線が全線開通する。これに加えて寺迫交差点から第2空港線までの国道443号線を4車線化すれば、本町の幹線道路網が形成され、発展に大きく寄与することが期待される。このようなことから本町では、第2空港線か

ら寺迫交差点までの国道443号線4車線化を最重要項目として位置づけしており、道路管理者である県に対して私自ら知事に要望し、国道443号整備促進進期成会としても要望を行っている。
 今後4車線化の早期の整備を強く要望していく。

町長 フットサルやハンドボールなどは、現状強いシエルトなどに対応する設備等がなく、施設破損の恐れがある。
木村 国際・全国大会や大相撲やプロレスなど興行を誘致し、益城町の発展につなげられないか。
町長 私自身もトップ

セールスを行いながら、大規模な大会の誘致に努めていく。
木村 オリンピック競技にもなっているアーバンスポーツの設備を作っているのか。
町長 「益城町文化・スポーツ拠点基本構想」で総合運動公園内に整備を計画するなど施設整備を検討しているところ。近隣市町村の動向を注視しながら適切な整備になるよう、精査していく。
木村 総合運動公園のネーミングライツについて、その進行状況を伺う。
町長 ユナイテッドトヨタ熊本(株)から応募があり、愛称適用に向けて協議を重ねている。今後、命名権料を活用したスポーツ施設の充実と大規模大会の積極的誘致により、スポーツのまち益城の実現に向けた取り組みを進めていく。



広崎の子どもの安全のため、 広崎に小学校を作るべきでは

児童数や歩行者専用トンネル により、新たな学校は必要ない



宮崎金次 議員

宮崎 町では、広崎地区から広安西小学校に通う児童の通学路を安全にするため、現在の九州縦貫道アンダーパス南側に、新たに歩行者専用トンネルを、約22億円、4年をかけて造るとのことであるが、広崎の町民は、高速道路の側道や側溝、トンネル内の痴漢対策上から必ずしも希望されていない。今後益城台地の西・中・東の区画整理が進めば、児童数も増え、広安・広安西小学校の増築も予想されることから、この際広崎地区の児童の通学路の安全を図るため、広崎に新たに小学校を作る考えはないか。



教育長 高速道路西側への小学校新設については、平成23年に検討し新設校の事業費が膨大になること、広安西小学校に増築することで対応が可能であることから見送った。平成24年25年の2か年で、12普通教室の増設を行った。今後の広安西小学校児童数の予測を見れば、令和11年の776人をピークと予測し、その後減少する見込みです。問題の通学路も歩行者専用のアンダーボックスが整備されることで歩車道分離が可能となり、登下校する児童の安全が格段に向上する。また、同時に周辺道路の安全対策も整うことから、広崎地区に小学校の新設は必要ないと考える。

宮崎 これからの広崎の発展と住民の希望が強ければ、同地区に新たな小学校を作ることの検討が必要ではないか。特に資金については、民間資金やノウハウを活用したPFI方法も含めて検討すべきと思う。

町長 新設校の整備には膨大な費用が必要なため、民間資金やノウハウを活用するPFIなど検討したが、負担を軽減する手法は確認できなかった。また広崎に新たな学校を作った場合、広安西小学校に事前に増築を行っていること、残る児童が250人となることから、新たな学校は難しいと考える。

そのほかの質問事項

○現在の町債残高500億円をどのように返済するのか。
○広崎地区の町道の通行止めについて。

子育て支援の財源は「医療保険料」 からでなく、公費負担を求めよ

被保険者の負担増を避けるべく 公費投入を強く要望する



甲斐康之 議員

甲斐 「子育て支援法」が改定され、「国保」一後期高齢者医療保険」等から「医療保険料」に上積みし、令和8年度から「子育て支援納付金」を徴収することになった。また、18歳未満の均等割をゼロとし、18歳以上の均等割を創設することで、負担が増加する。負担の増加はどの程度か。子育て支援の財源は、大企業や富裕層に応分の負担を求め、税制の改革・大軍拡計画を見直すことで財源は確保出来る。どのように考えるか。

町長 「子育て支援納付金」は少子化対策の財源として、国の制度として創設されるもの。被保険者の所得に応じて算定される。国の試算によれば、1人当たり平均月額額は、令和8年度250円、9年度350円、10年度450円と試算されている。

	2026年度	2027年度	2028年度
全制度平均	250円	350円	450円
協会けんぽ	250円	350円	450円
市町村国保	250円	300円	400円
後期高齢者	200円	250円	350円

子ども・子育て支援金の加入者1人当たり平均月額額の試算
※加入者は家族を含む

50円と試算されている。支援金の財源は、全ての世代や企業から医療保険料と合わせて拠出いただき、子育てを社会全体で支え合う仕組みで理解できるもの。一方で被保険者の負担増を避けるべく国保財政安定化に向けた公費投入を強く要望していく。

検出された。再検査では安心であるとされているが、地下水は水脈があり常に流れている。PFASは有害性・蓄積性・長距離移動性がある。町は、地下水を利用して特産品である農産物を生産しており定期的な検査が必要である。飲用井戸水の水質検査費用の補助を求める。

町長 本町は上水道が普及しており水質検査基準をクリアした安心安全な水を届けており、上水道の利用をお願いしている。PFAS問題への対応は重要であると認識しており、国県などと連携して地下水の保全に努めている。

そのほかの質問事項

○自衛隊への住基情報の提供について。希望しない場合「除外申請」周知の徹底を。



震災から10年 県道熊本高森線 全線開通

益城町の主要道路である県道熊本高森線は、熊本地震の震災後、倒壊した家屋が道をふさぎ、避難や救助に支障が出た。町議会と町長による要望、また蒲島県知事（当時）の「益城町の復興なくして熊本地震からの真の復興はない。」との表明により、4車線化工事が始まった。この全線開通により、交通渋滞の解消、空港へのアクセス向上、防災機能向上及び歩行者・自転車の安全が確保され、さらに本町の発展に大きく寄与することが期待される。

令和8年第2回定例議会は6月8日(月)招集予定です。詳しいことは、議会事務局にお尋ねください。(☎286-3351)

編集後記

▼3月議会は町長選挙前のため、骨格予算の審議となりました。

6月議会でどの様な補正となるのか気になるところです。

▼県道熊本高森線4車線が全線開通しました。車での移動がスムーズになり、定住促進効果も期待されます。ただ市内への移動が便利になれば、町内商店への影響がどう出るか、不安があるのも確かなことでしょう。

▼毎年のことですが、季節が早まっていると感じます。この議会だよりが届く頃は、新緑が力強く山々を覆っているかもしれません。

▼新入生や新入社員の方々は、新しい環境のなかでドキドキしている頃でしょうか。いくつになっても、新しい経験は緊張するものです。淡い緑から力強い深緑へ、それぞれの場所が存在感を増されていくことを願っています。

担当 坂井金次郎

議会広報編集特別委員会

委員長	宮崎 金次
副委員長	西山 洋一
委員	甲斐 康之
委員	下田利久雄
委員	木村 正史
委員	坂井金次郎

令和8年3月 益城町議会だより 清水

発行/益城町議会(議長 榮正敏) 編集/議会広報編集特別委員会
〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702 TEL096-286-3351(直通) FAX096-286-4523
印刷/ホープ印刷(株)



この議会だよりはエコマーク商品の再生紙をつかっています